

平成28年11月21日

内閣総理大臣 安倍 晋三 様
経済産業大臣 世耕 弘成 様

生活協同組合コープみらい理事長 新井ちとせ
いばらきコープ生活協同組合理事長 鶴長 義二
とちぎコープ生活協同組合理事長 古口 葉子
生活協同組合コープぐんま理事長 梅澤 義夫
生活協同組合コープながの理事長 上田 均
生活協同組合コープにいがた理事長 小林 昭三
生活協同組合連合会コープネット事業連合理事長 赤松 光

原子力発電の廃炉費用および賠償費用に関する意見

経済産業省において、原子力発電の廃炉費用および福島第一原子力発電所事故の賠償費用を確実に確保する手段として、新電力を含めた送配電の託送料金に上乗せする方向で検討が進められています。

これらは、福島第一原子力発電所事故に端を発して停止状態になっている原子力発電事業について、あくまでも救済・維持・継続の方向で検討している支援策であると言わざるを得ません。私たちは以下の理由から方向性の見直しを要望します。

1. 原子力発電の廃炉費用について

- (1) これまでも廃炉費用は積み立ててきています。今後も廃炉費用は発電事業者の責任で引き当て、必要に応じて電気料金に反映させるべきです。
- (2) 託送料金は送配電のネットワークに要する費用として、明確に限定すべきです。電力自由化の流れに反する託送料金への上乗せには反対します。

2. 福島第一原子力発電所の廃炉費用および賠償費用について

- (1) 託送料金に廃炉費用および賠償費用を上乗せするべきではありません。
- (2) 国の関与がやむを得ない状況であっても、国民負担につながるものであり、徹底した情報公開を求めます。東京電力の責任、国の責任を明らかにした上で、国民が納得できる対策を求めます。
- (3) 今後も、賠償費用については、事故を引き起こした事業者が無限責任を負うべきです。原子力発電事業者は、万が一事故が発生した場合の費用も含めて見積もり、電気料金に反映させるべきです。

政府は、エネルギー基本計画において「原子力発電は可能な限り低減させる」と公約しています。したがって、これからあえて原子力発電事業を行う事業者には、安全性の確保、賠償費用の確保、廃炉費用の確保、使用済み核燃料の処理、最終処分場の確保など、総合的な販売責任が求められるはずですが、政府が検討されている方向性では、原子力発電以外の電力を要望する国民の理解を得ることは到底できません。

私たち生協は、原子力発電に頼らないエネルギー政策の実現を目指し、再生可能エネルギーの導入と省エネルギーの推進に取り組んでいます。原子力発電に関する問題は、情報公開を徹底した上で、多くの国民が納得できる政策を求めます。

以上